



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東  
 コード番号 8692 URL <https://www.daiko-sb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御園生 悦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,517	13.4	673	—	705	—	635	—
29年3月期第1四半期	5,748	△6.0	△412	—	△377	—	△374	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 672百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △252百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.88	24.79
29年3月期第1四半期	△14.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	49,341	22,838	46.2	891.27
29年3月期	47,549	22,268	46.7	869.23

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,794百万円 29年3月期 22,206百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△1.5	950	63.8	1,000	55.5	850	—	33.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	25,657,400株	29年3月期	25,629,400株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	81,907株	29年3月期	81,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	25,550,293株	29年3月期1Q	25,547,765株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 自己資本規制比率(個別)	8
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成29年度から平成31年度の3か年を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、新たな中期経営計画をスタートさせております。重要経営課題である「品質向上」「効率化・システム化」「業務拡大」「グループ連携」に加え、次世代金融BPOサービスの創出に向けた施策を展開しております。

主な取り組みといたしましては、地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」の展開や、売買審査管理システム「TIMS」および「Dream-TIMS」の展開に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託や、マイナンバー関連サービスにおける処理件数の増加等により、営業収益は65億17百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は6億73百万円（前年同四半期は営業損失4億12百万円）、経常利益は7億5百万円（前年同四半期は経常損失3億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億35百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億74百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、マイナンバー関連サービスにおける処理件数の増加や、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴う業務量の増加等により、営業収益は36億41百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。マイナンバー関連サービスのコスト削減に取り組む、セグメント利益（営業利益）は3億56百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）5億92百万円）となりました。

#### ② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴うシステム利用料の増加等により、営業収益は22億80百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億62百万円（前年同四半期比677.0%増）となりました。

#### ③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は5億69百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億28百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

#### ④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は26百万円（前年同四半期比34.2%減）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は493億41百万円で、前連結会計年度末に比べ17億92百万円増加しました。これは主に、信用取引貸付金、短期差入保証金が減少したものの、現金及び預金、信用取引借証券担保金が増加したことによるものです。また、負債合計は265億3百万円で、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加しました。これは主に、短期受入保証金が減少したものの、信用取引貸証券受入金が増加したことによるものです。純資産合計は228億38百万円で、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月27日公表の業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,727	14,310
預託金	1,115	1,081
営業貸付金	4,030	4,030
信用取引資産	11,621	13,741
信用取引貸付金	4,534	3,819
信用取引借証券担保金	7,087	9,921
たな卸資産	174	56
営業未収入金	2,775	2,785
短期差入保証金	8,846	6,295
その他	2,649	2,443
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	42,914	44,721
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,067	1,044
無形固定資産		
ソフトウェア	641	667
その他	147	118
無形固定資産合計	789	786
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,008
その他	1,811	1,781
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,778	2,789
固定資産合計	4,634	4,620
資産合計	47,549	49,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,270	2,270
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	8,786	10,930
信用取引借入金	644	638
信用取引貸証券受入金	8,141	10,292
有価証券担保借入金	485	275
有価証券貸借取引受入金	485	275
営業未払金	867	716
未払法人税等	140	64
短期受入保証金	7,705	7,183
賞与引当金	427	225
その他	1,357	1,566
流動負債合計	22,540	23,732
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	1,464	1,479
その他	182	196
固定負債合計	2,146	2,176
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	594
特別法上の準備金合計	594	594
負債合計	25,281	26,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,923	8,932
資本剰余金	11,385	11,394
利益剰余金	1,651	2,185
自己株式	△54	△54
株主資本合計	21,906	22,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	353
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△21	△16
その他の包括利益累計額合計	300	337
新株予約権	61	43
純資産合計	22,268	22,838
負債純資産合計	47,549	49,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,748	6,517
営業費用	4,159	3,767
営業総利益	1,588	2,750
一般管理費	2,001	2,077
営業利益又は営業損失(△)	△412	673
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	21
その他	7	10
営業外収益合計	35	32
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△377	705
特別利益		
投資有価証券売却益	0	7
金融商品取引責任準備金戻入	60	—
特別利益合計	60	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△316	713
法人税、住民税及び事業税	11	38
法人税等調整額	46	38
法人税等合計	57	77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△374	635
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△374	635

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△374	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	31
退職給付に係る調整額	203	4
その他の包括利益合計	122	36
四半期包括利益	△252	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252	672



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,257	1,934	516	40	5,748	—	5,748
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	26	74	—	—	101	△101	—
計	3,284	2,009	516	40	5,849	△101	5,748
セグメント利益 又は損失(△)	△592	20	101	34	△435	23	△412

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額23百万円には、セグメント間取引消去15百万円、未実現利益の調整等8百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,641	2,280	569	26	6,517	—	6,517
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32	89	—	—	121	△121	—
計	3,674	2,369	569	26	6,639	△121	6,517
セグメント利益	356	162	128	9	656	16	673

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去13百万円、未実現利益の調整等2百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 自己資本規制比率(個別)

		前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日) (百万円)
基本的項目 (A)		22,021	22,750
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	380	391
	金融商品取引責任準備金等	594	594
	一般貸倒引当金	25	22
計 (B)		1,000	1,008
控除資産 (C)		6,277	6,081
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		16,744	17,677
リスク相当額	市場リスク相当額	133	139
	取引先リスク相当額	575	655
	基礎的リスク相当額	3,432	3,127
計 (E)		4,141	3,922
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		404.3%	450.6%

(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	1,505	1,391,575	1,648	1,575,339
(自己)	(0)	(0)	(0)	(12)
(委託)	(1,505)	(1,391,575)	(1,647)	(1,575,327)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%